

東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国 が2015年に共同体を創る。インドネシア、マレーシア、ブルネイらは、わが国のLNGの需要量のほぼ半分を供給している重要な国である。一つ一つは小国でも、10カ国合わせて人口6億人、経済規模は、1.8兆ドルと日本、中国に及ばなくとも、近隣の経済大国インド、オーストラリア、韓国にひけをとらない。今日のEUが、EEC、ECと憲章(マーストリヒト条約)を作りつつ成長してきたのに倣い、ASEAN憲章を4年前に作り、民主主義、内政不干渉などの原則を確認しつつ、近隣の経済大国の間に埋没することのないように独立共同体、**ASEAN Community**を創ろうとしている。しかし、ここへきて、中国の南シナ海での海上覇権争いに直面し、中国の主張する第一列島線内の南砂諸島、西砂諸島の海底資源がらみの領有権争いに必死の抵抗を始めている(ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ)。中国は圧倒的な軍事力経済力を背景に2国間交渉を主張し、ASEANは2002年の行動宣言を具現する「行動規範」作りを主張して対立している。中国はASEANの小国、ミャンマー、カンボジア、ラオスに大きな経済援助をしつつ、シンパを作ろうとしている。

30-40年も前から、シンガポールのリー クワン ユウらは今日のトラブルを予見し、日米安保の重要性と米のアジアでのプレゼンスに対し、盛んにシグナルを送っていた。日本の政治家は、自民党も民主党も永田町、霞ヶ関界隈の出来事に埋没して、ASEAN各国のシグナルには鈍感でいたが、ここへきて、中国の海軍力の増大が最早日本の手に負えず、米に一方的に頼むかどうか。放置すれば、中東よりの石油を運ぶシーレーンが、中国の内海とされる南シナ海を通ることになってしまう。

(村田 禅、神奈川銀杏会三火会、平成23年7月予稿)

ASEANが共同体となる

東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations) 加盟国10カ国が、「経済、政治安全保障、社会文化」での連携を深め2015年に先ずASEAN経済共同体 (ASEAN Economic Community) の設立を目指す

狙いは、日本への影響は、EUとの違いは？

(平成23年7月19日神奈川銀杏会三火会、村田 禪)

ASEAN加盟国のご紹介



ブルネイ



カンボジア



インドネシア



ラオス



マレーシア



ミャンマー



フィリピン



シンガポール

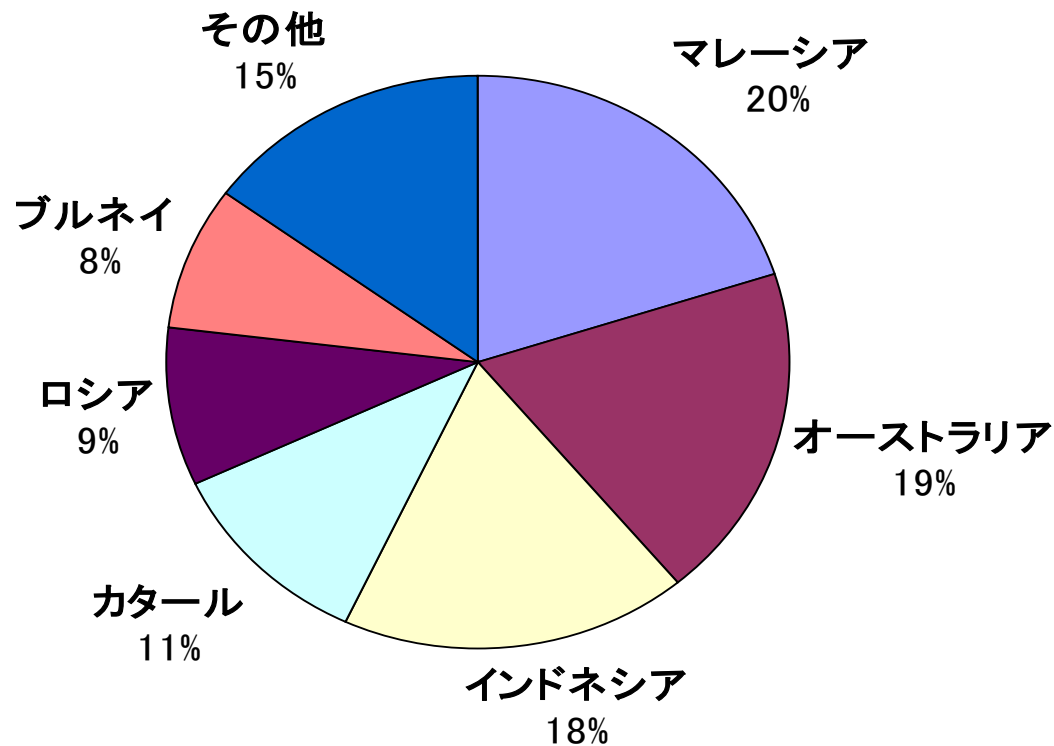


タイ



ベトナム

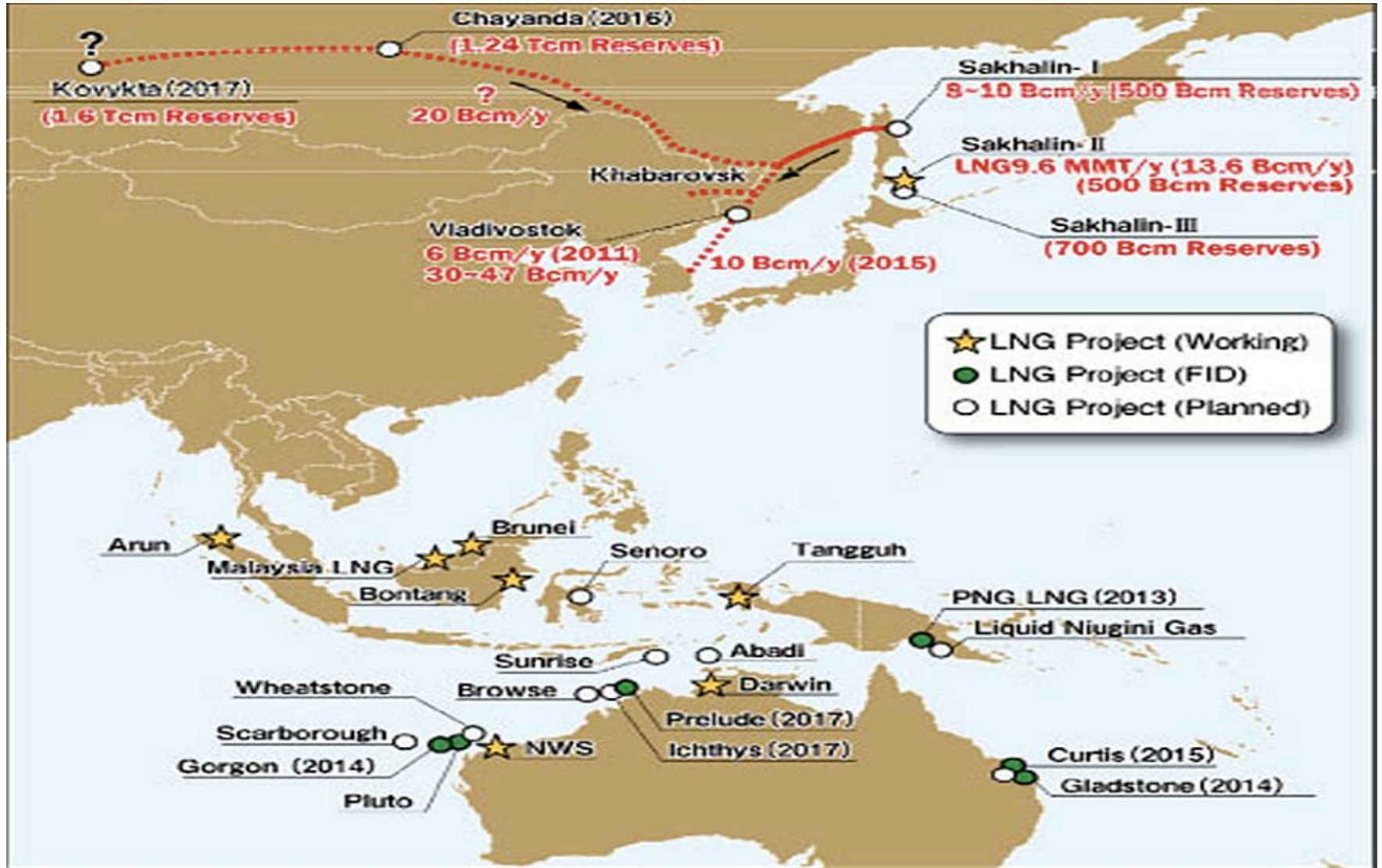
日本のLNG主要輸入元(2010年)



合計約7,000万トン

出所:財務省貿易統計

サハリンーハバロフスクーウラジオストク ガスP/L とFID を待つ大洋州のLNG計画



歴史と概要 (I)

- 1967年、タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5カ国で結成。1984年にイギリスより独立したブルネイが加盟。その後、ベトナム(1995)、ミャンマー、ラオス(1997)、カンボジア(1999)が加盟、10カ国となる。
- 日中韓印豪などの経済大国間に埋没したくないという強い意識から、経済共同体構想を早くから持ち、1992年にAFTAに合意し2002年までに加盟6カ国間で関税率5%、2010までに全廃を達成、新規加盟4カ国も2015年までに域内関税全廃を目指す。
- ASEAN経済共同体(ASEAN Economic Community)を2020年までに実現するとした構想(2003)を2015年に5年前倒し設定(2007)。

歴史と概要(II)

- この間日本の貢献は大きかった。1978年の福田ドクトリン、1997年ASEAN+3(日中韓)、+6(豪印ニ)と拡大(2006)。One Vision, One Identity, One Communityを標榜(2006年首脳会議)。ASEAN憲章を制定(2007)

東アジアサミット会議(米露が加わる)開催(2010)

- 人口合計約6億人。GDP合計約1.8兆ドルとインドにほぼ匹敵し、オーストラリア、韓国より大きな共同体経済圏を形成。1人あたりの国民所得(GNP)も2,000ドルに近く、低所得国というより中所得国のレベルに達している。

各国の人口、GDP比較

順位	国名	人口 * 1	GDP * 3	
1	インドネシア	23845	706,735	ASEAN のリーダー、人口は世界第4位
2	フィリピン	8785	188,719	
3	ベトナム	8423	103,574	
4	タイ	6486	318,850	
5	ミャンマー	5430 * 2	35,646	
6	マレーシア	2613	237,959	
7	カンボジア	1380	11,360	
8	ラオス	560	6,341	
9	シンガポール	435	222,699	GDP per capita 極めて高い
10	ブルネイ	35	11,963	GDP per capita 極めて高い
合計		57992	1,843,846	

* 1 万人、2008年

* 2 2005年

* 3 IMF Estimates Nominal 2010, Millions of USD

Ref. (Billions of USD) China 5,878 Japan 5,458 India 1,537
Australia 1,235 Korea 1,007

ASEAN主要国の経済成長

	<u>2010</u>	<u>2011</u>
インドネシア	5.9	6.3
マレーシア	6.8	5.0
フィリピン	6.8	4.6
シンガポール	14.0	5.0
タイ	7.6	4.5
ベトナム	6.7	7.0

ADB 調査、実質GDPの前年比伸び率、単位は%

他経済圏との比較

<u>加盟国</u>	<u>地域</u>	<u>人口(億人)</u>	<u>GDP</u>
10	東南アジア諸国連合 (ASEAN)	5.7	1.5
3	北米自由貿易協定 (NAFTA)	4.4	16.7
27	欧州連合(EU)	4.97	18
6	南米南部共同市場 (メルコスール、MERCOSUR)	2.4	2

注: GDP単位 兆USD, 2008年

ASEANとアジア主要国との FTA/EPA

- AJ-CEP (アセアン日本包括的経済連携協定) (2008)
- AC-FTA (アセアン中国自由貿易協定) (2010)
- AK-FTA (アセアン韓国自由貿易協定) (2009)

実態（多様性に富む）

- ・ 10カ国間の経済的格差も大きく、人口35万人のブルネイから2億3000万人のインドネシア（中印米に次いで世界4位）
1人あたりGNPが600ドル以下のカンボジアから3万ドルを超えるシンガポールまでと広がっている
- ・ ブルネイとマレーシアは石油輸出国だが他は輸入国、タイ、ベトナムは世界最大の米輸出国だがフィリピンは世界最大の輸入国
- ・ 多くの国で、軍が今なお政治的社会的に大きな力を持ち、文民統制にはほど遠い（インドネシア、ミャンマー、タイ 対 シンガポール、マレーシア、ブルネイ）
- ・ 宗教の面でもカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイは仏教国、インドネシア、マレーシア、ブルネイはイスラム教国、フィリピンはキリスト教国
- ・ シンガポールでは中国系の人口が7割と大きいですが、他は3割以下
- ・ 文化的には、ベトナムを唯一の例外として、中国よりインドの影響を強く受けてきている。ASEANがインドを含めた経済統合に熱心な理由の一つでもある

ASEAN 憲章

- ASEAN共同体の実現を見越して制定され、ASEANに法人格を与える(2007年11月制定、翌年発効)
(EUのマーストリヒト条約リスボン条約などに倣う)
- 民主主義、法の支配、基本的人権の尊重などの諸原則を含む
- 国内問題への不干渉
- 意思決定には、基本的にはコンセンサス方式を維持しつつ、経済問題には、「ASEANマイナス1方式を導入」、重要事項についてコンセンサスに至らない場合は首脳会議に委ねる(強固な共同体には道半ば)
- ASEAN事務局の強化(毎年各国の進捗状況を報告、事務局長ピッスワン元タイ外相)

CMIとAMRO

(Chiang Mai Initiativeと ASEAN+3 Macroeconomic and Research Office)

金融のグローバル化が進み、金融危機は世界的規模で起こり短期間に広がる。アジアでも1997年/7月に起きた。予防策として平時の融資枠を準備し、資金の準備を打ちだして通貨を暴落させかねない投機筋に先手を打つことを目指す。域内各国の経済を監視するAMROを近く稼働させる。IMFのアジア版。(2011年5月財務相会議)

現在の課題

(5月のASEAN首脳会議後のユドヨノ大統領の記者会見、1-4)

1. 東アジアサミットへの準備(米ロとASEANプラス6、今秋11月)(東アジアの平和と安定、経済繁栄に寄与するため、戦略的、政治経済的な諸課題を対話する場)
2. 南シナ海の島嶼の領有権を巡り、加盟国と中国が対立する問題の「行動宣言」(2002中国と合意)に実効性と法的拘束力を与える指針「行動規範」の作成を、消極的な中国に早期行動を促す
3. タイ、カンボジア国境紛争の解決
4. 14年ミャンマーの議長国就任を、民主化の進展を見守ると、決定を延期
5. 中国の第一、第二列島ラインと南シナ海の内海化政策(中国は**核心的利益**と主張)を放棄させる

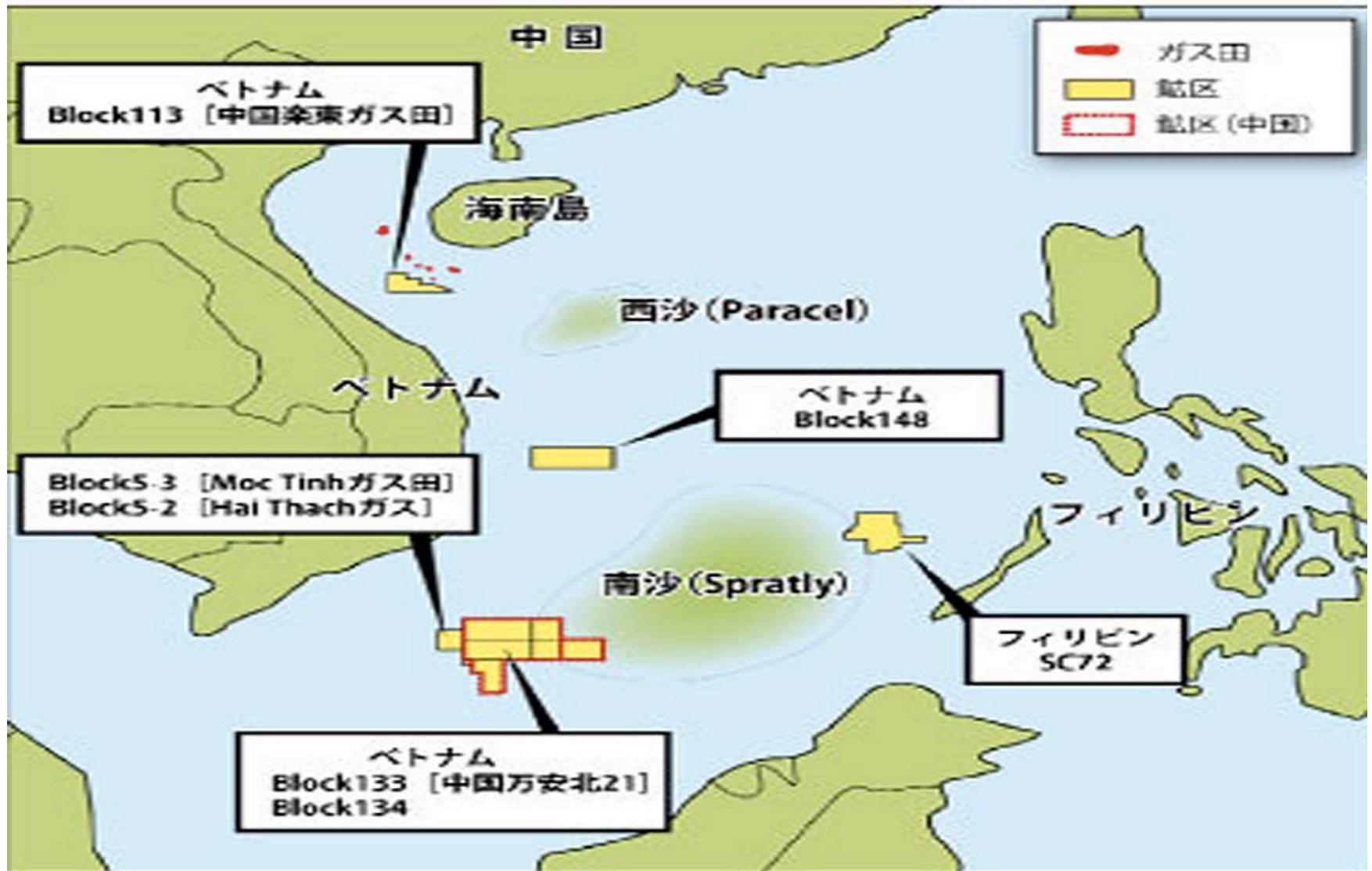
ASEANの心配と対策

- 日中韓印の経済大国の間に埋没せず、共同体として生存
- 日本の強力な経済的、軍事的(=日米安保の堅持)存在感の喪失(中国への牽制力としての期待喪失)新たに米露の介入に期待(露より潜水艦購入、米比軍事援助、東アジアサミット)
- 東、南シナ海の海底資源開発に関連した中国海軍の脅威(中国は2国間協議を強要、ASEANは共同体として行動規範協議を主張、ベトナム、マレーシア、フィリピン、ブルネイ)中国のダブルスタンダードに必死の抵抗(排他的経済水域、200海里と大陸棚350海里)
- 中国の強い経済的影響下にミャンマー、ラオス、カンボジアら小国の自主性の喪失と内部離反
- インド洋への中国の覇権展開(ミャンマー、パキスタンを通じて、真珠の首飾りライン)

南シナ海を巡る領土問題

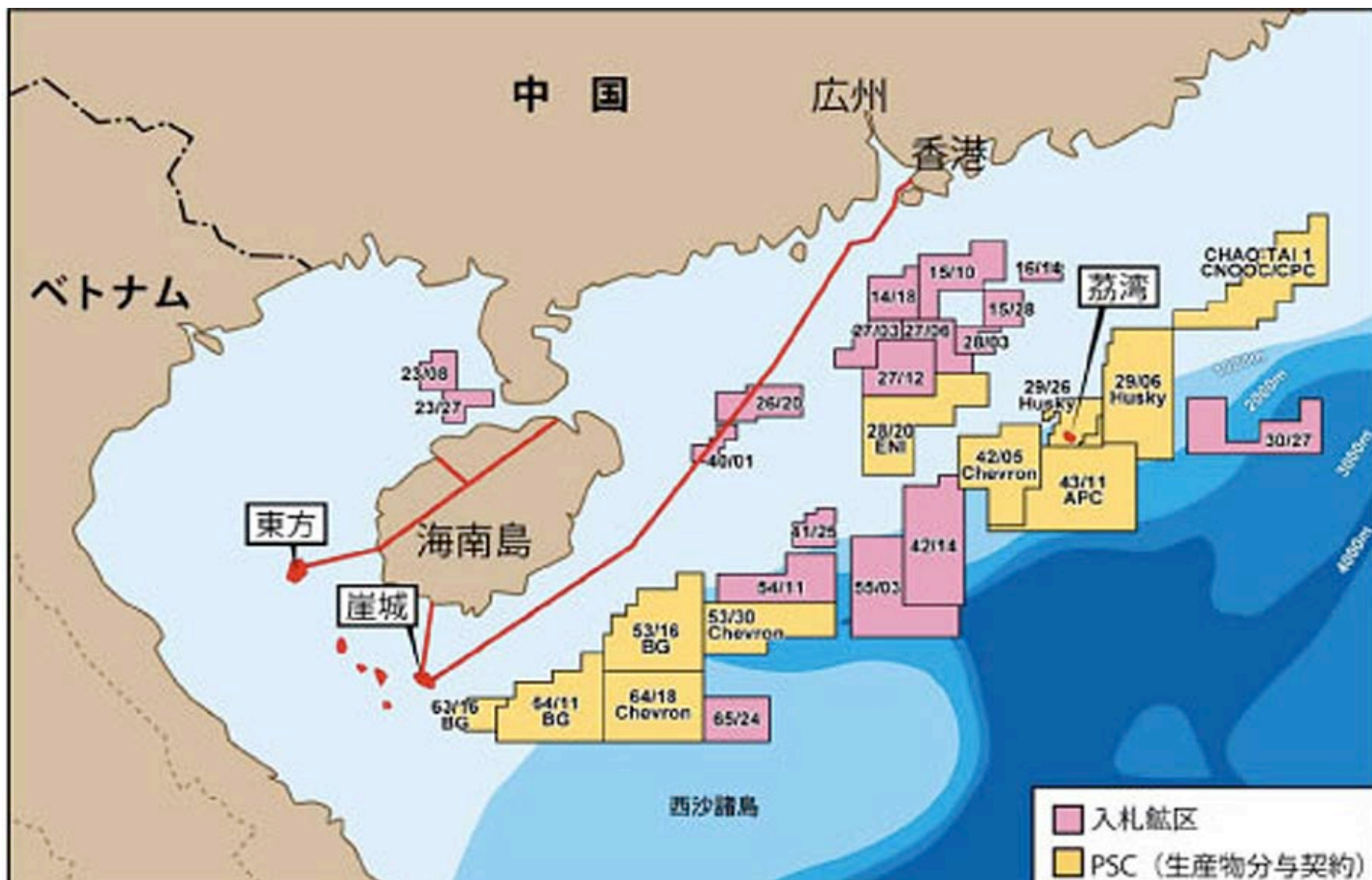


中国とベトナム、フィリピンの主な係争鉱区



(JOGMEC資料)

中国の2011年入札鉱区と外資が参入している主な深海鉱区



(JOGMEC資料)

村田の洞察

ASEANが法と正義に基いて積み上げてきた共同体創成への努力と実績は、EUの現状には遥かに及ばないが、素晴らしい歩みである。小国が地政学的不利、経済的発展の違い、文化宗教の違いを克服して、共同体として大国に伍する生き方は、世界に示唆すること多く、日本はその成功を援助すべきである。

韜光養晦を経た中国が、覇権への野心をむき出しにせず、ASEANの小国の生き方を尊重すべく方針転換するかどうか？

日本としては、中国による南シナ海の内海化を防ぎ、シーレーンの安全確保、航海の自由の確保をせねばならない。東アジアサミットでも国益を主張すべきである。